

## 決算の状況(連結)

## 直近の2連結会計年度における財産の状況

## 1. 連結貸借対照表

基準日 平成20年度 平成21年 2月28日現在  
平成21年度 平成22年 2月28日現在

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>1 信用事業資産</b>	<b>283,260,637</b>	<b>287,456,473</b>	<b>1 信用事業負債</b>	<b>275,771,359</b>	<b>279,560,856</b>
(1) 現金	669,711	722,762	(1) 貯金	275,041,165	277,784,868
(2) 預金	192,551,232	195,146,197	(2) 借入金	11,950	9,560
(3) 有価証券	22,956,732	24,227,500	(3) その他の信用事業負債	718,243	1,766,428
(4) 貸出金	66,862,558	67,262,090	<b>2 共済事業負債</b>	<b>848,760</b>	<b>709,230</b>
(5) その他の信用事業資産	1,607,628	1,455,489	(1) 共済借入金	6,120	11,128
(6) 貸倒引当金	△ 1,387,227	△ 1,357,567	(2) 共済資金	443,234	316,498
<b>2 共済事業資産</b>	<b>8,687</b>	<b>11,418</b>	(3) その他の共済事業負債	399,406	381,603
(1) 共済貸付金	6,120	11,128	<b>3 経済事業負債</b>	<b>207,590</b>	<b>203,701</b>
(2) その他の共済事業資産	2,567	289	(1) 経済事業未払金	199,707	197,306
<b>3 経済事業資産</b>	<b>502,368</b>	<b>471,331</b>	(2) その他の経済事業負債	7,882	6,394
(1) 経済事業未収金	404,125	367,690	<b>4 雑負債</b>	<b>593,944</b>	<b>679,185</b>
(2) 棚卸資産	93,149	91,682	<b>5 諸引当金</b>	<b>1,253,461</b>	<b>1,184,096</b>
(3) その他の経済事業資産	8,508	14,126	(1) 賞与引当金	115,288	111,055
(4) 貸倒引当金	△ 3,414	△ 2,168	(2) 退職給付引当金	1,049,831	1,018,144
<b>4 雑資産</b>	<b>333,251</b>	<b>286,633</b>	(3) 役員退職慰労引当金	58,492	25,047
<b>5 固定資産</b>	<b>3,078,712</b>	<b>3,268,982</b>	(4) 合併特別勘定引当金	29,850	29,850
(1) 有形固定資産	3,036,496	3,223,134	<b>負債の部合計</b>	<b>278,675,115</b>	<b>282,337,070</b>
減価償却資産	4,328,209	4,364,746	<b>(純資産の部)</b>		
減価償却累計額	△ 3,175,426	△ 3,275,960	<b>1 組合員資本</b>	<b>15,214,377</b>	<b>15,465,386</b>
土地	1,881,636	1,969,406	(1) 出資金	2,086,382	2,080,666
建設仮勘定	2,076	164,941	(2) 資本剰余金	4,013	4,013
(2) 無形固定資産	12,365	15,997	(3) 利益剰余金	13,128,868	13,384,641
(3) 合併特別勘定	29,850	29,850	(4) 処分未済持分	△ 4,886	△ 3,934
<b>6 外部出資</b>	<b>6,262,580</b>	<b>6,299,657</b>	<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>△ 22,822</b>	<b>275,618</b>
(1) 外部出資	6,268,280	6,304,565	(1) その他有価証券評価差額金	△ 22,822	275,618
(2) 外部出資等損失引当金	△ 5,700	△ 4,908	<b>純資産の部合計</b>	<b>15,191,554</b>	<b>15,741,005</b>
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>420,433</b>	<b>283,578</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>293,866,670</b>	<b>298,078,076</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>293,866,670</b>	<b>298,078,076</b>			

## 2. 連結損益計算書

基準日 平成20年度 平成20年3月1日から平成21年2月28日まで  
平成21年度 平成21年3月1日から平成22年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
<b>1 事業総利益</b>	<b>4,057,882</b>	<b>4,052,666</b>	(7) 販売事業収益	129,446	127,682
(1) 信用事業収益	3,797,450	3,565,075	販売品販売高	73,561	73,033
資金運用収益	3,632,594	3,416,022	販売手数料	46,009	44,987
(うち預金利息)	( 670,185)	( 476,237)	その他の収益	9,874	9,662
(うち有価証券利息)	( 299,572)	( 342,352)	(8) 販売事業費用	71,143	75,393
(うち貸出金利息)	(1,333,623)	(1,256,043)	販売品販売原価	53,084	53,894
(うちその他受入利息)	(1,329,213)	(1,341,389)	その他の費用	18,059	21,498
役員取引等収益	119,796	118,158	<b>販売事業総利益</b>	<b>58,302</b>	<b>52,289</b>
その他事業直接収益	14,860	—	(9) その他事業収益	544,491	508,123
その他経常収益	30,198	30,894	(10) その他事業費用	521,908	492,914
(2) 信用事業費用	1,151,458	861,603	<b>その他事業総利益</b>	<b>22,583</b>	<b>15,209</b>
資金調達費用	828,577	604,807	<b>2 事業管理費</b>	<b>3,734,097</b>	<b>3,705,197</b>
(うち貯金利息)	( 805,164)	( 576,767)	(1) 人件費	2,758,996	2,695,117
(うち給付補てん備金繰入)	( 17,037)	( 21,408)	(2) その他事業管理費	975,101	1,010,079
(うち借入金利息)	( 8)	( —)	<b>事業利益</b>	<b>323,784</b>	<b>347,469</b>
(うちその他支払利息)	( 6,368)	( 6,631)	<b>3 事業外収益</b>	<b>197,960</b>	<b>189,271</b>
役員取引等費用	25,721	26,402	(1) 受取雑利息	1,690	1,398
その他事業直接費用	4,073	960	(2) 受取出資配当金	89,917	88,893
その他経常費用	293,085	229,433	(3) その他の事業外収益	106,353	98,979
(うち貸倒引当金繰入額)	( 14,171)	( —)	<b>4 事業外費用</b>	<b>14,707</b>	<b>14,485</b>
<b>信用事業総利益</b>	<b>2,645,992</b>	<b>2,703,472</b>	(1) 支払雑利息	6,264	6,429
(3) 共済事業収益	1,036,793	1,006,680	(2) その他の事業外費用	8,443	8,056
共済付加収入	1,023,086	984,585	<b>経常利益</b>	<b>507,037</b>	<b>522,255</b>
その他の収益	13,707	22,095	<b>5 特別利益</b>	<b>135</b>	<b>44,898</b>
(4) 共済事業費用	41,005	41,321	(1) その他の特別利益	135	44,898
共済推進費	27,396	28,519	<b>6 特別損失</b>	<b>12,638</b>	<b>7,589</b>
その他の費用	13,608	12,801	(1) 固定資産処分損	5,079	5,145
<b>共済事業総利益</b>	<b>995,788</b>	<b>965,359</b>	(2) その他の特別損失	7,559	2,444
(5) 購買事業収益	4,031,584	3,364,362	<b>税引前当期利益</b>	<b>494,534</b>	<b>559,563</b>
購買品供給高	4,009,479	3,342,297	法人税、住民税及び事業税	51,021	158,354
購買手数料	14,976	15,059	法人税等調整額	101,819	1,451
その他の収益	7,128	7,005	<b>当期剰余金</b>	<b>341,693</b>	<b>399,757</b>
(6) 購買事業費用	3,696,368	3,048,026			
購買品供給原価	3,559,991	2,899,613			
その他の費用	136,376	148,412			
<b>購買事業総利益</b>	<b>335,216</b>	<b>316,336</b>			

## 3. 連結注記表

基準日 平成20年度 平成20年3月1日から平成21年2月28日まで  
平成21年度 平成21年3月1日から平成22年2月28日まで

平成20年度	平成21年度
<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・・・・・・・・・・1社 平塚くみあい商事株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する関連法人はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結される子会社の事業年度末は、2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却 該当事項はありません。</p> <p>6. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に基づき、有価証券の評価は、売買目的の有価証券については移動平均法による時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>2. デリバティブ取引(金利スワップ取引)の評価基準及び評価方法 金利スワップ取引の評価については、決算日において決済したものとみなした額により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購入品は売価還元法による原価法。 (2) 販売品は最終仕入原価法による原価法。 (3) その他の棚卸資産は最終仕入原価法による原価法。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。</p>	<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される会社・・・・・・・・・・1社 平塚くみあい商事株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する関連法人はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結される子会社の事業年度末は、2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却 該当事項はありません。</p> <p>6. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に基づき、有価証券の評価は、売買目的の有価証券については移動平均法による時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>2. デリバティブ取引(金利スワップ取引)の評価基準及び評価方法 金利スワップ取引の評価については、決算日において決済したものとみなした額により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購入品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 販売品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。 なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。</p>

平成 20 年 度	平成 21 年 度
<p>(追加情報)</p> <p>当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期までに償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ10,904千円減少しています。</p> <p><b>5. 引当金の計上基準</b>            経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金            貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金            次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当期の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金            退職給付引当金については、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用し、将来の退職給付債務支給見込額のうち当年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金            子会社・関連会社及びその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、外部出資勘定の株式については有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、その他の外部出資先については貸出債権と同様の考え方により、資産価値の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当期より、税制改正後の耐用年数に基づき減価償却を実施しております。なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p><b>5. 引当金の計上基準</b>            経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金            貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金            次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当期の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金            職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しています。数理計算上の差異については各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金            子会社・関連会社及びその他の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、外部出資勘定の株式については有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、その他の外部出資先については貸出債権と同様の考え方により、資産価値の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。</p>

平成 20 年 度	平成 21 年 度																																																					
<p>(6) 合併特別勘定引当金 合併に係る資産評価により生じた合併特別勘定の償却額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示してあります。また、期末に残高がない勘定科目で期中取引がある科目と翌年度以降取引が見込まれる科目は「-」で表示してあります。</p> <p><b>Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p>1. 土地収用法等を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は307,418千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>13,981</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>181,172</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>138</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>10,023</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>102,101</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>307,418</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM24台、OTM6台、印鑑照合機 各店舗、端末機 各店舗、総合ネットワーク各店舗、等はリース契約により使用しています。</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	13,981	—	建 物	181,172	—	構 築 物	138	—	車 両 運 搬 具	10,023	—	器 具 備 品	102,101	—	合 計	307,418	—	<p>(6) 合併特別勘定引当金 合併に係る資産評価により生じた合併特別勘定の償却額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成21年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 平成21年3月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。 (会計方針の変更) 当期より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用していません。 なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示してあります。また、期末に残高がない勘定科目で期中取引がある科目と翌年度以降取引が見込まれる科目は「-」で表示してあります。</p> <p><b>Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記</b></p> <p>1. 土地収用法等を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は309,862千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>13,981</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>181,172</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>138</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,444</td> <td>2,444</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>10,023</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>102,101</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>309,862</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM24台、OTM5台、印鑑照合機 各店舗、端末機 各店舗、等(平成21年2月28日以前に取引を行ったもの)はリース契約により使用しています。 (追加情報) リース取引関係(借手側) オペレーティング・リース取引 ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当J Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,030千円</td> <td>9,243千円</td> <td>12,273千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	13,981	—	建 物	181,172	—	構 築 物	138	—	機 械 装 置	2,444	2,444	車 両 運 搬 具	10,023	—	器 具 備 品	102,101	—	合 計	309,862	—		1年以内	1年超	合 計		3,030千円	9,243千円	12,273千円
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																				
土 地	13,981	—																																																				
建 物	181,172	—																																																				
構 築 物	138	—																																																				
車 両 運 搬 具	10,023	—																																																				
器 具 備 品	102,101	—																																																				
合 計	307,418	—																																																				
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																				
土 地	13,981	—																																																				
建 物	181,172	—																																																				
構 築 物	138	—																																																				
機 械 装 置	2,444	2,444																																																				
車 両 運 搬 具	10,023	—																																																				
器 具 備 品	102,101	—																																																				
合 計	309,862	—																																																				
	1年以内	1年超	合 計																																																			
	3,030千円	9,243千円	12,273千円																																																			

平成 20 年 度	平成 21 年 度
<p>3. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額は次のとおりです。</p> <p>子会社に対する金銭債権の総額 一千元 子会社に対する金銭債務の総額 130,434千円</p> <p>4. 理事、監事に対する金銭債権・債務の総額は次のとおりです。</p> <p>役員に対する金銭債権の総額 713,129千円 役員に対する金銭債務の総額 一千元</p> <p>5. 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。延滞債権額は2,424,330千円です。なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は166,350千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,590,680千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>IV 連結損益計算書に関する注記</b></p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額。</p> <p>(1) 子会社との取引による収益総額 3,731千円 うち事業取引高 1,102千円 うち事業取引以外の取引高 2,628千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 365千円 うち事業取引高 365千円 うち事業取引以外の取引高 一千元</p>	<p>上記未経過リース料等は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p> <p>3. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額は次のとおりです。</p> <p>子会社に対する金銭債権の総額 一千元 子会社に対する金銭債務の総額 131,845千円</p> <p>4. 理事、監事に対する金銭債権・債務の総額は次のとおりです。</p> <p>役員に対する金銭債権の総額 282,722千円 役員に対する金銭債務の総額 一千元</p> <p>5. 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。延滞債権額は2,337,575千円です。なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は217,061千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,554,637千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>IV. 連結損益計算書に関する注記</b></p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額。</p> <p>(1) 子会社との取引による収益総額 3,284千円 うち事業取引高 656千円 うち事業取引以外の取引高 2,628千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 303千円 うち事業取引高 303千円 うち事業取引以外の取引高 一千元</p>

平成 20 年度						平成 21 年度					
<b>V 有価証券に関する注記</b>						<b>V. 有価証券に関する注記</b>					
<b>1. 有価証券の時価等</b>						<b>1. 有価証券の時価等</b>					
(1) 売買目的有価証券 該当するものはありません。						(1) 売買目的有価証券 該当するものはありません。					
(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)						(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)					
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	364,928	369,589	4,660	4,660	—	国 債	199,987	201,591	1,604	1,604	—
地方債	399,821	411,310	11,488	11,488	—	地方債	399,847	417,939	18,091	18,091	—
金融債	2,900,000	2,921,317	21,317	21,919	602	金融債	2,900,000	2,951,503	51,503	51,503	—
社 債	6,296,086	6,228,292	△ 67,794	15,025	82,820	社 債	6,296,726	6,412,352	115,625	124,110	8,485
合計	9,960,836	9,930,508	△ 30,328	53,093	83,422	合計	9,796,561	9,983,385	186,824	195,309	8,485
(3) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券のうち時価のあるものの貸借対照表計上額は、次のとおりで、評価差額△33,177千円から繰延税金資産10,354千円を加算した額△22,822千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 (単位：千円)						(3) その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券のうち時価のあるものの貸借対照表計上額は、次のとおりで、評価差額400,666千円から繰延税金負債125,048千円を差し引いた額275,618千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 (単位：千円)					
	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債 券	13,029,073	12,995,895	△ 33,177	187,992	221,170	債 券	14,030,272	14,430,939	400,666	401,255	588
国 債	2,427,242	2,551,489	124,247	124,247	—	国 債	2,427,451	2,563,335	135,883	135,883	—
地方債	—	—	—	—	—	地方債	—	—	—	—	—
金融債	10,099,271	9,997,231	△ 102,040	62,341	164,382	金融債	10,499,399	10,753,795	254,395	254,593	198
社 債	502,559	447,175	△ 55,384	1,403	56,787	社 債	1,103,420	1,113,809	10,388	10,778	390
合計	13,029,073	12,995,895	△ 33,177	187,992	221,170	合計	14,030,272	14,430,939	400,666	401,255	588
(注) 上記(1)から(3)の有価証券の期末評価に係る時価は次のとおりです。											
1. 上場有価証券・・・東京証券取引所等の最終価格等											
2. 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等											
3. 非上場有価証券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。											
<b>2. 売却した満期保有目的の債券</b> 該当するものはありません。						<b>2. 売却した満期保有目的の債券</b> 該当するものはありません。					
<b>3. 売却したその他有価証券</b> 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。						<b>3. 売却したその他有価証券</b> 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。					
	売却額	売却益	売却損				売却額	売却益	売却損		
	706,293千円	14,860千円	—千円				8,828千円	3,723千円	—千円		
<b>4. 時価のない有価証券の内容</b> 時価のない有価証券のうち、主なもの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。						<b>4. 時価のない有価証券の内容</b> 時価のない有価証券のうち、主なもの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。					
	(種 類)	(貸借対照表計上額)					(種 類)	(貸借対照表計上額)			
	満期保有目的の債券	該当するものはありません。					満期保有目的の債券	該当するものはありません。			
	子会社・関連会社株式						子会社・関連会社株式				
	平塚くみあい商事(株)	30,000千円					平塚くみあい商事(株)	30,000千円			
	その他有価証券						その他有価証券				
	(株)神奈川県農協情報センター	59,000千円					(株)神奈川県農協情報センター	159,000千円			
	神奈川県農協信用保証(株)	7,500千円					神奈川県農協信用保証(株)	7,500千円			
	(株)神奈川県食肉センター	5,700千円					(株)神奈川県食肉センター	5,700千円			
	湘南ケーブルネットワーク(株)	3,640千円					湘南ケーブルネットワーク(株)	3,640千円			
	(株)ジェイエーライン神奈川	5,000千円					(株)エーコープ関東	30,000千円			
	(株)エーコープ関東	30,000千円					(株)ジェイエーアメニティーハウス	5,000千円			
	(株)ジェイエーアメニティーハウス	5,000千円					カナケイ産業(株)	5,000千円			

平成 20 年度					平成 21 年度				
カナケイ産業(株)		5,000千円			(株)農協観光		1,000千円		
(株)農協観光		1,000千円							
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券					5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。					その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	174,519	18,545,176	4,237,036	—	債券	3,362,028	17,546,970	3,318,501	—
国債	174,519	706,249	2,035,649	—	国債	161,252	583,370	2,018,699	—
地方債	—	—	399,821	—	地方債	—	—	399,847	—
金融債	—	12,897,231	—	—	金融債	1,800,105	11,853,690	—	—
社債	—	4,941,696	1,801,565	—	社債	1,400,670	5,109,909	899,955	—
合計	174,519	18,545,176	4,237,036	—	合計	3,362,028	17,546,970	3,318,501	—
6. 金銭の信託の内容					6. 金銭の信託の内容				
該当するものではありません。					該当するものではありません。				
VI 退職給付に関する注記					VI. 退職給付に関する注記				
1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等					1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等				
当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(助)神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)及び全共連との契約に基づく適格退職年金制度(確定給付型)を併用しています。					当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(助)神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)及び全共連との契約に基づく適格退職年金制度(確定給付型)を併用しています。				
なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日)に基づく、当期における退職給付債務の内容等は、次のとおりです。									
(1) 退職給付債務に関する事項					(1) 退職給付債務に関する事項				
退職給付債務	2,128,945千円				退職給付債務	2,075,879千円			
年金資産	△ 841,872千円				年金資産	△ 901,251千円			
前払年金費用	—千円				前払年金費用	—千円			
未認識過去勤務債務	64,937千円				未認識過去勤務債務	55,660千円			
未認識数理計算上の差異	△ 302,178千円				未認識数理計算上の差異	△ 212,143千円			
退職給付引当金	1,049,831千円				退職給付引当金	1,018,144千円			
(注) 退職給付債務の額は、(助)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額 2,087,558千円を控除した金額としています。					(注) 退職給付債務の額は、(助)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額2,043,370千円を控除した金額としています。				
(2) 退職給付費用の内訳					(2) 退職給付費用の内訳				
勤務費用	46,649千円				勤務費用	50,693千円			
利息費用	41,868千円				利息費用	41,902千円			
期待運用収益	△ 10,072千円				期待運用収益	△ 12,207千円			
過去勤務債務の費用処理額	△ 9,276千円				過去勤務債務の費用処理額	△ 9,276千円			
数理計算上の差異の費用処理額	72,222千円				数理計算上の差異の費用処理額	62,248千円			
その他(臨時の支払退職金等)	4,236千円				その他(臨時の支払退職金等)	4,944千円			
退職給付費用	145,626千円				退職給付費用	138,304千円			
(3) 退職給付債務等の計算基礎					(3) 退職給付債務等の計算基礎				
① 採用した割引率は2.0%で、年金資産に係る期待運用収益率は1.3%としています。					① 採用した割引率 2.0%				
② 退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。					② 期待運用収益率 1.45%				
③ 過去勤務債務の処理年数 10年 発生年度の職員平均残存勤務期間内の一定の年数で、定額法により、損益処理しています。					③ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準				
④ 数理計算上の差異の処理年数 10年					④ 過去勤務債務の処理年数 10年				
					⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年				

平成 20 年 度	平成 21 年 度
<p>発生年度の職員平均残存勤務期間内の一定の年数で、定率法により、翌期から損益処理しています。</p> <p>2. 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金28,091千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、600,973千円となっています。</p>	<p>2. 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,529千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、565,416千円となっています。</p>
<b>VII 税効果会計に関する注記</b>	<b>VII. 税効果会計に関する注記</b>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 363,978千円	貸倒引当金 355,100千円
退職給付引当金 305,722千円	退職給付引当金 301,315千円
賞与引当金 35,981千円	賞与引当金 34,647千円
その他有価証券評価差額 10,354千円	未払事業税 10,061千円
減価償却 46,975千円	減価償却 45,163千円
役員退職慰労引当金 18,255千円	役員退職慰労引当金 20,851千円
その他 51,729千円	その他 49,380千円
繰延税金資産小計 832,999千円	繰延税金資産小計 816,530千円
評価性引当額 △ 408,222千円	評価性引当額 △ 403,710千円
繰延税金資産合計(A) 424,776千円	繰延税金資産合計(A) 412,819千円
繰延税金負債	繰延税金負債
労働保険料超過 △ 679千円	労働保険料超過 △ 528千円
全農統合出資配当 △ 3,663千円	全農統合出資配当 △ 3,663千円
繰延税金負債合計(B) △ 4,343千円	繰延税金負債合計(B) △ 129,240千円
繰延税金資産の純額(A)+(B) 420,433千円	繰延税金資産の純額(A)+(B) 283,578千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 31.27%	法定実効税率 31.21%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.36%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 2.31%
利用高配当等永久差異に該当する損金算入項目 △ 2.93%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目 △ 3.47%
住民税均等割 0.51%	住民税均等割 0.59%
繰延税金資産・負債の不計上等による影響 0.72%	法人税税額特別控除 0.28%
税率変更による影響 0.12%	繰延税金資産・負債の不計上等による影響 △ 0.81%
その他 △ 0.02%	その他 △ 0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.92%
(注) 平成20年の地方税法等の改正により、同年10月1日以後開始する事業年度から神奈川県における法人事業税率(所得に係る税率で年400万円を超える金額に対するもの)が6.93%から3.924%に改正されるとともに、新たに地方法人特別税として標準事業税率により計算した所得割額の81%が賦課されることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の31.27%から31.21%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。	

## 4. 連結剰余金計算書

基準日 平成20年度 平成20年3月1日から平成21年2月28日まで  
平成21年度 平成21年3月1日から平成22年2月28日まで

(単位：円)

科 目	平成20年度	平成21年度
<b>(資本剰余金の部)</b>		
1 資本剰余金期首残高	4,013,267	4,013,267
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	4,013,267	4,013,267
<b>(利益剰余金の部)</b>		
1 利益剰余金期首残高	12,929,092,320	13,128,868,127
2 利益剰余金増加高	341,693,248	399,757,206
当期剰余金	341,693,248	399,757,206
3 利益剰余金減少高	141,917,441	143,983,609
配当金	141,917,441	143,983,609
4 利益剰余金期末残高	13,128,868,127	13,384,641,724

## 5. リスク管理債権の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(51ページ参照)

## 6. 事業別の収益等

(単位：百万円)

		平成20年度	平成21年度
信用事業	事業収益	3,797	3,565
	経常利益	904	960
	資産の額	288,950	293,167
共済事業	事業収益	1,036	1,006
	経常利益	225	199
	資産の額	2,129	2,093
農業関連事業	事業収益	2,157	1,854
	経常利益	△ 295	△ 309
	資産の額	1,304	1,284
生活その他事業	事業収益	2,522	2,119
	経常利益	△ 138	△ 123
	資産の額	1,257	1,284
うち生活購買事業	事業収益	2,065	1,654
	経常利益	△ 36	△ 83
	資産の額	1,104	1,031
営農指導事業	事業収益	25	26
	経常利益	△ 188	△ 205
	資産の額	225	247
計	事業収益	9,539	8,571
	経常利益	507	522
	資産の額	293,866	298,078

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。